



## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場会社名 シャープ株式会社  
 コード番号 6753 URL <http://www.sharp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 片山 幹雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 経理本部長 (氏名) 大西 徹夫  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月10日 配当支払開始予定日 平成20年12月1日

上場取引所 東 大 名 札 福

TEL 06-6621-1221

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	1,562,427	—	50,759	—	37,548	—	28,011	—
20年3月期第2四半期	1,640,876	12.0	79,057	△12.3	72,168	△11.3	43,310	△6.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	25.45	23.76
20年3月期第2四半期	39.71	37.04

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	2,993,346	1,249,279	41.4	1,125.63
20年3月期	3,073,207	1,241,868	40.1	1,119.09

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,238,727百万円 20年3月期 1,231,586百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
21年3月期	—	14.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,420,000	0.1	130,000	△29.2	100,000	△40.6	60,000	△41.1	54.52

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	1,110,699,887株	20年3月期	1,110,699,887株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	10,224,927株	20年3月期	10,174,616株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	1,100,500,947株	20年3月期第2四半期	1,090,614,474株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」(平成19年内閣府令第64号)に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

3. 監査法人による四半期レビューは未了であります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を發した世界的な金融不安の高まりの影響を受け、企業収益の低下や個人消費の減少が見られ、景気の後退懸念が強まりました。また海外でも、米国の金融危機が欧州にも波及し、新興諸国を含め、世界的に景気の減速感が鮮明となりました。

こうした中、当社グループでは、新たなライフスタイルを提案するオンリーワン商品の創出と、これを支える高付加価値デバイスの開発強化に取り組みました。

エレクトロニクス機器では、液晶カラーテレビのより一層の売上拡大をめざし、フルHDパネルでの倍速駆動と高コントラストを実現したプレミアムモデルを世界展開すると共に、海外向け開発体制の強化や海外生産拠点でのさらなるオペレーションの効率化を推進しました。携帯電話では、高付加価値端末を中国市場へ投入し、本格的な販売を開始しました。また、21世紀型健康・環境商品として、オンリーワン健康・環境テクノロジーである「プラズマクラスター技術」「ウォーターヒート技術」「LED照明技術」を搭載した新商品を発表しました。

一方、電子部品等では、大型液晶パネルの需要増に対応するため、昨年引き続き亀山第2工場の生産能力をさらに増強しました。太陽電池では、葛城工場で大型ガラス基板を採用した薄膜太陽電池新ラインの導入を進めると共に、イタリアの電力・エネルギー企業であるエネル社との太陽電池の生産および発電事業に関する戦略的協業や、関西電力株式会社との堺市臨海部におけるメガソーラー発電計画の共同推進など国内外有力企業とのアライアンスにも積極的に取り組みました。

しかしながら、当第2四半期累計期間の連結売上高は携帯電話やそれに関連する電子部品の販売不振、並びに円高の影響等により、前年同期比4.8%減の1兆5,624億円にとどまりました。また、利益については、液晶パネルの価格下落の影響もあり、営業利益は35.8%減の507億円、経常利益は48.0%減の375億円、四半期純利益は35.3%減の280億円となりました。

また、中間配当金については、前年同期と同じく1株につき14円とすることといたしました。

各部門別の状況は、概ね次のとおりです。

#### エレクトロニクス機器

AV・通信機器部門では、ブルーレイディスクレコーダーが好調に売上を伸ばしましたが、液晶カラーテレビが販売台数は好調に推移したものの、単価下落の影響で売上高が前年同期を若干下回ったことや、携帯電話が大幅に減少したことなどにより、売上高は、前年同期比13.6%減の6,761億円となりました。

健康・環境機器部門では、冷蔵庫が堅調な伸びを示しましたが、エアコンの減少などにより、売上高は、前年同期比6.5%減の1,208億円となりました。

情報機器部門では、デジタルフルカラー複合機が好調に推移しましたが、通信融合端末などの販売が減少し、売上高は、前年同期比10.3%減の1,962億円となりました。

#### 電子部品等

液晶部門では、亀山第2工場の生産増加によりテレビ用大型液晶パネルが伸長し、売上高は、前年同期比20.2%増の3,435億円となりました。

太陽電池部門では、海外向けが大きく伸長し、売上高は、前年同期比36.4%増の930億円となりました。

その他電子デバイス部門では、携帯電話市場減速の影響によるCCD・CMOSイメージャなどの電子部品の販売減により、売上高は、前年同期比15.0%減の1,325億円となりました。

(注) 前年同期比は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態について、総資産は、液晶関連の設備投資の増加等があった一方で、シャープファイナンス㈱が連結対象から除外されたことなどの影響により、前連結会計年度末に比べ798億円減少し、2兆9,933億円となりました。負債合計は、コマースナル・ペーパーの増加等があった一方で、シャープファイナンス㈱が連結対象から除外されたことなどの影響により、前連結会計年度末に比べ872億円減少し、1兆7,440億円となりました。純資産は、評価・換算差額等が減少しましたが、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ74億円増加し、1兆2,492億円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の増加は796億円、投資活動による資金の減少は1,346億円、財務活動の結果取得した資金は436億円となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ122億円減少し、3,270億円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しであります。金融不安の高まりにより、世界的な景気の減速感がますます強まっており、エレクトロニクス業界におきましても、成長分野におけるグローバルでの競争の熾烈化が予想され、さらに厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした状況下において、当社グループでは、従来にも増してオンリーワン戦略を積極的に推し進め、収益力の向上と企業価値の増大に努めてまいります。

エレクトロニクス機器では、ブルーレイディスクレコーダー内蔵液晶カラーテレビや独自デバイスを活かした高機能携帯電話など、先進の高付加価値モデルの投入により、他社との明確な差別化を図り、新たな市場の創出をめざしてまいります。

電子部品等では、亀山第2工場の生産効率のさらなる向上、葛城工場の薄膜太陽電池新ラインの量産展開により、売上と収益の拡大に努めてまいります。

加えて、全社プロジェクトとして、設計やプロセスの革新による原価低減、また独自特長デバイスを活かしたオンリーワン商品の創出を図るスパイラル戦略の強化を進め、競争力の一層の向上に取り組んでまいります。

現時点における平成21年3月期(平成20年度)の通期業績見通しは下記のとおりであり、平成20年10月6日に公表いたしました業績予想の修正から変更はありません。

売 上 高	3兆4,200億円	(前連結会計年度比 100.1%)
営 業 利 益	1,300億円	(前連結会計年度比 70.8%)
経 常 利 益	1,000億円	(前連結会計年度比 59.4%)
当 期 純 利 益	600億円	(前連結会計年度比 58.9%)

下期の為替レートは、1ドル100円を前提としております。

なお、平成21年3月期(平成20年度)の年間配当金は、前年度と同じく1株当たり28円(中間・期末共に14円)を予定しております。

※上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢の著しい変化</li> <li>・製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化</li> <li>・為替相場の変動(特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場)</li> <li>・製品やサービスについての急速な技術革新</li> <li>・諸外国における貿易規制等の各種規制</li> <li>・当社グループに対する訴訟その他法的手続き など</li> </ul> |
|--|

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・原価差異の配賦方法

予定原価を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異のたな卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算定しております。

・法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除を重要なものに限定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」（平成19年内閣府令第64号）に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当第2四半期連結累計期間の営業利益は1,205百万円、経常利益は1,290百万円、税金等調整前四半期純利益は8,929百万円それぞれ減少しております。なお、原材料、仕掛品の評価方法については、損益に原材料価格の変動の影響等を適切に反映させ、より適正な期間損益計算を実現させるために、第1四半期連結会計期間より従来の最終取得原価法から移動平均法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

③第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当第2四半期連結累計期間の営業利益は1,140百万円、経常利益は275百万円、税金等調整前四半期純利益は281百万円それぞれ減少しております。

- ④所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	376,514	388,785
受取手形及び売掛金	477,158	582,173
製品	224,275	198,579
原材料	111,469	98,142
仕掛品	170,439	148,351
その他	222,688	232,666
貸倒引当金	△3,824	△6,074
流動資産合計	1,578,719	1,642,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	694,554	658,504
機械装置及び運搬具	1,648,035	1,585,351
工具、器具及び備品	386,172	376,404
その他	204,894	323,055
減価償却累計額	△1,842,612	△1,837,526
有形固定資産合計	1,091,043	1,105,788
無形固定資産	94,229	94,131
投資その他の資産	225,613	226,549
固定資産合計	1,410,885	1,426,468
繰延資産	3,742	4,117
資産合計	2,993,346	3,073,207

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	641,910	721,638
短期借入金	90,397	147,789
コマーシャル・ペーパー	224,296	158,168
賞与引当金	33,418	32,933
その他の引当金	16,597	14,831
その他	360,783	356,012
流動負債合計	1,367,401	1,431,371
固定負債		
社債	54,830	54,918
新株予約権付社債	203,568	203,926
長期借入金	91,304	92,838
引当金	7,512	6,600
その他	19,452	41,686
固定負債合計	376,666	399,968
負債合計	1,744,067	1,831,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	204,676	204,676
資本剰余金	268,587	268,582
利益剰余金	834,093	816,387
自己株式	△13,796	△13,711
株主資本合計	1,293,560	1,275,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,505	1,662
繰延ヘッジ損益	582	145
為替換算調整勘定	△50,910	△46,155
評価・換算差額等合計	△54,833	△44,348
少数株主持分	10,552	10,282
純資産合計	1,249,279	1,241,868
負債純資産合計	2,993,346	3,073,207

(2) 四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)	
当第2四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年9月30日)	
売上高	1,562,427
売上原価	1,240,314
売上総利益	322,113
販売費及び一般管理費	271,354
営業利益	50,759
営業外収益	
受取利息	3,067
固定資産賃貸料	6,121
その他	10,007
営業外収益合計	19,195
営業外費用	
支払利息	3,529
コマーシャル・ペーパー利息	1,023
為替差損	8,871
その他	18,983
営業外費用合計	32,406
経常利益	37,548
特別利益	
固定資産売却益	180
関係会社株式売却益	18,521
特別利益合計	18,701
特別損失	
固定資産除売却損	3,374
減損損失	988
たな卸資産評価損	7,639
特別損失合計	12,001
税金等調整前四半期純利益	44,248
法人税、住民税及び事業税	14,731
法人税等調整額	1,031
法人税等合計	15,762
少数株主利益	475
四半期純利益	28,011



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	44,248
減価償却費	146,098
受取利息及び受取配当金	△4,376
支払利息及びコマーシャル・ペーパー利息	4,552
固定資産除売却損	3,374
関係会社株式売却損益 (△は益)	△18,521
売上債権の増減額 (△は増加)	4,442
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△67,792
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,754
その他	△4,529
小計	90,742
利息及び配当金の受取額	6,352
利息の支払額	△4,532
法人税等の支払額	△12,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△64,502
定期預金の払戻による収入	64,520
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	28,278
有形固定資産の取得による支出	△130,960
有形固定資産の売却による収入	630
貸付けによる支出	△169,568
貸付金の回収による収入	169,524
その他	△32,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,957
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	65,715
長期借入れによる収入	20,552
長期借入金の返済による支出	△21,500
社債の償還による支出	△3,641
自己株式の取得による支出	△125
配当金の支払額	△15,403
その他	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	△944
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,359
現金及び現金同等物の期首残高	339,266
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	107
現金及び現金同等物の四半期末残高	327,014

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」(平成19年内閣府令第64号)に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)				
	エレクトロ ニクス機器 (百万円)	電子部品等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	993,297	569,130	1,562,427	—	1,562,427
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,958	342,854	346,812	(346,812)	—
計	997,255	911,984	1,909,239	(346,812)	1,562,427
営業利益	19,243	32,580	51,823	(1,064)	50,759

(注) 事業区分の方法は、製品の製造及び販売方法の共通性によっております。

【所在地別セグメント情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)							消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)			
売上高									
(1)外部顧客に対 する売上高	876,032	259,205	254,496	97,283	75,411	1,562,427	—	1,562,427	
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	484,421	3,806	1,676	223,399	99,446	812,748	(812,748)	—	
計	1,360,453	263,011	256,172	320,682	174,857	2,375,175	(812,748)	1,562,427	
営業利益	33,789	4,243	6,905	3,949	3,962	52,848	(2,089)	50,759	

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……米国、カナダ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン

(3) その他……アジア、中近東、大洋州

【海外売上高】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)				
	米州	欧州	中国	その他	計
I 海外売上高（百万円）	289,279	271,883	211,206	111,226	883,594
II 連結売上高（百万円）					1,562,427
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	18.5	17.4	13.5	7.2	56.6

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州………米国、カナダ、中南米

(2) 欧州………ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン

(3) その他………アジア、中近東、大洋州、アフリカ

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	1,640,876	100.0
II 売上原価	1,276,754	77.8
売上総利益	364,122	22.2
III 販売費及び一般管理費	285,065	17.4
営業利益	79,057	4.8
IV 営業外収益		
1 受取利息	3,112	
2 固定資産賃貸料	5,549	
3 持分法による投資損益	272	
4 その他	5,730	
14,663	0.9	
V 営業外費用		
1 支払利息	3,277	
2 コマーシャルペーパー利息	1,252	
3 固定資産賃貸費用	3,789	
4 その他	13,234	
21,552	1.3	
經常利益	72,168	4.4
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	21	
2 投資有価証券売却益	2,096	
2,117	0.2	
VII 特別損失		
1 固定資産売却却損	2,987	
2 過年度特許料	707	
3 過年度役員退職慰労引当金繰入額	763	
4,457	0.3	
税金等調整前中間純利益	69,828	4.3
法人税、住民税及び事業税	16,702	
法人税等調整額	9,293	
25,995	1.6	
少数株主利益	523	0.1
中間純利益	43,310	2.6

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)
区分	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 税金等調整前中間純利益	69,828
2 減価償却費	119,173
3 受取利息及び受取配当金	△4,021
4 支払利息及びコマーシャルペーパー利息	4,529
5 為替差損	1,610
6 有形固定資産売却損	2,987
7 売上債権の減少額	47,540
8 たな卸資産の増加額	△43,046
9 仕入債務の減少額	△15,900
10 その他	△22,905
小計	159,795
11 利息及び配当金の受取額	4,822
12 利息の支払額	△4,652
13 法人税等の支払額	△25,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,618
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 定期預金の預入による支出	△20,001
2 定期預金の払戻による収入	55,066
3 有価証券の売却による収入	4,671
4 有形固定資産の取得による支出	△194,399
5 有形固定資産の売却による収入	507
6 投資有価証券の取得による支出	△6,385
7 投資有価証券の売却による収入	10,618
8 貸付けによる支出	△359
9 貸付金の回収による収入	172
10 その他	△27,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,877
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 短期借入金の純減少額	△12,825
2 コマーシャルペーパーの純増加額	86,834
3 長期借入れによる収入	16,902
4 長期借入金の返済による支出	△3,118
5 社債の償還による支出	△54,548
6 自己株式の取得による支出	△245
7 配当金の支払額	△15,270
8 その他	2,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,750
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△272
V 現金及び現金同等物の減少額	△23,781
VI 現金及び現金同等物の期首残高	329,286
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,439
VIII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	144
IX 現金及び現金同等物の中間期末残高	307,088

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)				
	エレクトロ ニクス機器 (百万円)	電子部品等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,130,829	510,047	1,640,876	—	1,640,876
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,849	300,775	304,624	( 304,624)	—
計	1,134,678	810,822	1,945,500	( 304,624)	1,640,876
営業費用	1,101,534	767,685	1,869,219	( 307,400)	1,561,819
営業利益	33,144	43,137	76,281	2,776	79,057

(注) 事業区分の方法は、製品の製造及び販売方法の共通性によっております。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)							
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	943,940	278,755	260,534	84,255	73,392	1,640,876	—	1,640,876
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	480,904	3,545	1,903	215,058	132,812	834,222	(834,222)	—
計	1,424,844	282,300	262,437	299,313	206,204	2,475,098	(834,222)	1,640,876
営業費用	1,358,667	280,521	260,053	296,265	204,729	2,400,235	(838,416)	1,561,819
営業利益	66,177	1,779	2,384	3,048	1,475	74,863	4,194	79,057

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……米国、カナダ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン

(3) その他……アジア、大洋州、中近東

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)				
	米州	欧州	中国	その他	計
I 海外売上高(百万円)	311,651	274,744	171,130	99,122	856,647
II 連結売上高(百万円)					1,640,876
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.0	16.8	10.4	6.0	52.2

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……米国、カナダ、中南米

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン

(3) その他……アジア、大洋州、中近東、アフリカ

## 6. その他の情報

部門別連結売上高明細表

項 目	前 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	当 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	前年同期比		
			増 減 金 額	比 率	
	百万円	百万円	百万円	%	
A V ・ 通 信 機 器	782,746 ( 47.7%)	676,174 ( 43.3%)	△106,572	86.4	
健 康 ・ 環 境 機 器	129,356 ( 7.9%)	120,894 ( 7.7%)	△8,462	93.5	
情 報 機 器	218,727 ( 13.3%)	196,229 ( 12.6%)	△22,498	89.7	
エレクトロニクス機器	1,130,829 ( 68.9%)	993,297 ( 63.6%)	△137,532	87.8	
液 晶	285,858 ( 17.4%)	343,528 ( 22.0%)	57,670	120.2	
太 陽 電 池	68,252 ( 4.2%)	93,099 ( 5.9%)	24,847	136.4	
その他電子デバイス	155,937 ( 9.5%)	132,503 ( 8.5%)	△23,434	85.0	
電 子 部 品 等	510,047 ( 31.1%)	569,130 ( 36.4%)	59,083	111.6	
合 計	1,640,876 ( 100.0%)	1,562,427 ( 100.0%)	△78,449	95.2	
内 訳	国 内	784,229 ( 47.8%)	678,833 ( 43.4%)	△105,396	86.6
	海 外	856,647 ( 52.2%)	883,594 ( 56.6%)	26,947	103.1

(注) 1. 記載金額は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

2. 第 1 四半期連結会計期間より部門別区分を、従来の A V ・ 通信機器、電化機器、情報機器、L S I 、液晶、その他電子部品等より、上記のとおり変更しております。なお、これに伴い前第 2 四半期連結累計期間の売上高についても変更後の部門別区分により組替えて表示しております。